

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年 6 月27日

【会社名】 ジーエルテクノホールディングス株式会社 （注）1

【英訳名】 GLTECHNO HOLDINGS, INC. （注）1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長見 善博 （注）1

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿 6 丁目22番 1 号 （注）1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 ジーエルサイエンス株式会社
取締役管理本部長 芹澤 修
テクノクオーツ株式会社
取締役管理本部長 麻田 俊弘

【最寄りの連絡場所】 ジーエルサイエンス株式会社
東京都新宿区西新宿六丁目22番 1 号
テクノクオーツ株式会社
東京都中野区本町一丁目32番 2 号

【電話番号】 ジーエルサイエンス株式会社
(03)5323 - 6633
テクノクオーツ株式会社
(03)5354 - 8171(代表)

【事務連絡者氏名】 ジーエルサイエンス株式会社
取締役管理本部長 芹澤 修
テクノクオーツ株式会社
取締役管理本部長 麻田 俊弘

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 49,073,886,137円 （注）2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注）1 本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在において、ジーエルテクノホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)は未設立であり、2024年10月 1 日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

（注）2 本有価証券届出書の訂正届出書提出日において未確定であるため、ジーエルサイエンス株式会社(以下「ジーエルサイエンス」といいます。)及びテクノクオーツ株式会社(以下「テクノクオーツ」といいます。)の最終連結会計年度末(ジーエルサイエンスは2024年 3 月31日、テクノクオーツは2024年 3 月31日)現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年5月31日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、2024年6月25日に開催されたジーエルサイエンスの定時株主総会及び2024年6月21日に開催されたテクノクオーツの定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、2024年6月26日にジーエルサイエンスの有価証券報告書が提出されたこと、同日付でジーエルサイエンスの臨時報告書が提出されたこと、2024年6月24日にテクノクオーツの有価証券報告書が提出されたこと、2024年6月25日にテクノクオーツの臨時報告書が提出されたことに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。また、ジーエルサイエンス及びテクノクオーツの定時株主総会議事録の写しを添付書類として追加いたします。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等

4 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠

7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

8 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続

第2 統合財務情報

(3) 組織再編成対象会社

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

3 事業等のリスク

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

5 経営上の重要な契約等

6 研究開発活動

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(添付書類の追加)

ジーエルサイエンスの定時株主総会議事録の写し

テクノクオーツの定時株主総会議事録の写し

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、_____を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	18,379,715株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、共同持株会社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注) 4

(注) 1 普通株式は、2024年5月10日に開催された両社の取締役会の決議(株式移転計画の作成承認、株主総会への付議)、2024年6月25日に開催予定のジーエルサイエンスの定時株主総会の特別決議及び2024年6月21日に開催予定のテクノクオーツの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

(後略)

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	18,379,715株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、共同持株会社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注) 4

(注) 1 普通株式は、2024年5月10日に開催された両社の取締役会の決議(株式移転計画の作成承認、株主総会への付議)、2024年6月25日に開催されたジーエルサイエンスの定時株主総会の特別決議及び2024年6月21日に開催されたテクノクオーツの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

(後略)

第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第 1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

(訂正前)

(1) (省略)

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

ア．提出会社の概要

(1) 商号	ジーエルテクノホールディングス株式会社 (英文表示：GLTECHNO HOLDINGS, INC.)	
(2) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務	
(3) 本店所在地	東京都新宿区西新宿 6 丁目22番地 1 号	
(4) 代表者及び役員の 就任予定	代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員)	長見 善博 園田 育伸 芹澤 修 齋藤 隆広 永沢 裕美子 森田 岳人
(5) 資本金	3 億円	
(6) 純資産(連結)	現時点では確定しておりません。	
(7) 総資産(連結)	現時点では確定しておりません。	
(8) 決算期	3 月31日	

イ．提出会社の企業集団の概要

共同持株会社設立後の、共同持株会社と両社の状況は以下のとおりです。

両社は、両社の株主総会による承認を得られることを前提として、2024年10月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる共同持株会社を設立することについて合意しております。

(後略)

（訂正後）

（1）（省略）

（2）提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

ア．提出会社の概要

（1）商号	ジーエルテクノホールディングス株式会社 (英文表示：GLTECHNO HOLDINGS, INC.)	
（2）事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務	
（3）本店所在地	東京都新宿区西新宿 6 丁目22番 1 号	
（4）代表者及び役員の 就任予定	代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員)	長見 善博 園田 育伸 芹澤 修 齋藤 隆広 永沢 裕美子 森田 岳人
（5）資本金	3 億円	
（6）純資産(連結)	現時点では確定していません。	
（7）総資産(連結)	現時点では確定していません。	
（8）決算期	3 月31日	

イ．提出会社の企業集団の概要

共同持株会社設立後の、共同持株会社と両社の状況は以下のとおりです。

両社は、2024年10月 1 日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる共同持株会社を設立することについて合意し、両社の定時株主総会において承認可決されております。

（後略）

3 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等】

（訂正前）

(1) 組織再編成に係る契約の内容の概要

（前略）

本株式移転計画に基づき、ジーエルサイエンスの普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 1 株を、テクノクオーツの普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式2.10株を、それぞれ割当交付いたします。本株式移転計画においては、2024年 6 月25日に開催される予定のジーエルサイエンスの定時株主総会及び2024年 6 月21日に開催される予定のテクノクオーツの定時株主総会において、それぞれ本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、共同持株会社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています(詳細につきましては、下記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)。

(2) (省略)

（訂正後）

(1) 組織再編成に係る契約の内容の概要

（前略）

本株式移転計画に基づき、ジーエルサイエンスの普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 1 株を、テクノクオーツの普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式2.10株を、それぞれ割当交付いたします。本株式移転計画においては、2024年 6 月25日に開催されたジーエルサイエンスの定時株主総会及び2024年 6 月21日に開催されたテクノクオーツの定時株主総会において、それぞれ本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関して承認可決されております。その他、本株式移転計画においては、共同持株会社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています(詳細につきましては、下記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)。

(2) (省略)

4 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠】

（訂正前）

（1）（省略）

（2）株式移転比率の算定根拠等

割当ての内容及び理由

本株式移転における株式移転比率の公正性とその他本株式移転の公正性を担保するため、ジーエルサイエンスは、ファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券」といいます。）を、法務アドバイザーとしてＴＭＩ総合法律事務所を選定しました。一方、テクノクオーツは、ファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）を、法務アドバイザーとしてシティユーワ法律事務所を選定しました。両社は、それぞれの第三者算定機関より、2024年２月８日付で株式移転比率に関する算定書を取得しております。

両社は、各社のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関から提出を受けた株式移転比率の算定結果及び助言、並びに、各社の法務アドバイザーからの助言に加え、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、両社の財務状況、業績動向、株価の動向等の要因をそれぞれ総合的に勘案した上で、株式移転比率について慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記４．（１）記載の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、2024年２月９日に開催された各社の取締役会において本株式移転における株式移転比率を決定し、本基本合意書において合意いたしました。

また、両社は、上記株式移転比率の算定の基礎について、本基本合意書の締結後、上記株式移転比率に影響を及ぼすような重大な変更がないことを確認し、本日付の本経営統合契約書及び本株式移転計画においても、上記株式移転比率に合意しております。

（後略）

（訂正後）

（1）（省略）

（2）株式移転比率の算定根拠等

割当ての内容及び理由

本株式移転における株式移転比率の公正性とその他本株式移転の公正性を担保するため、ジーエルサイエンスは、ファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券」といいます。）を、法務アドバイザーとしてＴＭＩ総合法律事務所を選定しました。一方、テクノクオーツは、ファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）を、法務アドバイザーとしてシティユーワ法律事務所を選定しました。両社は、それぞれの第三者算定機関より、2024年２月８日付で株式移転比率に関する算定書を取得しております。

両社は、各社のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関から提出を受けた株式移転比率の算定結果及び助言、並びに、各社の法務アドバイザーからの助言に加え、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、両社の財務状況、業績動向、株価の動向等の要因をそれぞれ総合的に勘案した上で、株式移転比率について慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記４．（１）記載の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、2024年２月９日に開催された各社の取締役会において本株式移転における株式移転比率を決定し、本基本合意書において合意いたしました。

また、両社は、上記株式移転比率の算定の基礎について、本基本合意書の締結後、上記株式移転比率に影響を及ぼすような重大な変更がないことを確認し、2024年５月10日付の本経営統合契約書及び本株式移転計画においても、上記株式移転比率に合意しております。

（後略）

7 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(訂正前)

(1) 組織再編成対象会社の株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

ジーエルサイエンス

ジーエルサイエンスの普通株式の株主が、その有するジーエルサイエンスの普通株式につき、ジーエルサイエンスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2024年6月25日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をジーエルサイエンスに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ジーエルサイエンスが、上記定時株主総会の決議の日(2024年6月25日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

テクノクオーツ

テクノクオーツの普通株式の株主が、その有するテクノクオーツの普通株式につき、テクノクオーツに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2024年6月21日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をテクノクオーツに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、テクノクオーツが、上記定時株主総会の決議の日(2024年6月21日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

ジーエルサイエンス

ジーエルサイエンスの普通株式の株主による議決権の行使の方法としては、2024年6月25日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、ジーエルサイエンスの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、ジーエルサイエンスに提出する必要があります。)

また、郵送又はインターネットによって議決権を行使する方法もあります。

郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する招集通知に同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、ジーエルサイエンスに2024年6月24日午後5時15分までに到達するように返送することが必要となります。なお、議決権行使書面に各議案の賛否の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

インターネットによる議決権の行使は、議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufig.jp/>)にアクセスし、上記議決権行使書用紙に記載のログイン用QRコード又は「ログインID」及び「仮パスワード」を利用のうえ、画面の案内に従って、2024年6月24日午後5時15分までに、各議案に対する賛否を登録することが必要となります。

なお、郵送により議決権を行使し、インターネットでも議決権を行使した場合は、到達日時を問わずインターネットによる議決権行使が有効なものとされます。また、インターネットで議決権を複数回行使した場合は、最後の議決権行使が有効なものとされます。

株主は、複数の議決権を有する場合、その有する議決権を統一しないで行使することができます。但し、当該株主は、法定の通知期限までに、ジーエルサイエンスに対してその有する議決権を統一しないで行使する旨及びその理由を通知する必要があります。また、ジーエルサイエンスは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

テクノクオーツ

テクノクオーツの普通株式の株主による議決権の行使の方法としては、2024年6月21日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、テクノクオーツの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、テクノクオーツに提出する必要があります。)

(後略)

(訂正後)

(1) 組織再編成対象会社の株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

ジーエルサイエンス

ジーエルサイエンスの普通株式の株主が、その有するジーエルサイエンスの普通株式につき、ジーエルサイエンスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2024年6月25日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をジーエルサイエンスに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ジーエルサイエンスが、上記定時株主総会の決議の日(2024年6月25日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

テクノクオーツ

テクノクオーツの普通株式の株主が、その有するテクノクオーツの普通株式につき、テクノクオーツに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2024年6月21日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をテクノクオーツに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、テクノクオーツが、上記定時株主総会の決議の日(2024年6月21日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

ジーエルサイエンス

ジーエルサイエンスの普通株式の株主による議決権の行使の方法としては、2024年6月25日開催の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、ジーエルサイエンスの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、ジーエルサイエンスに提出する必要があります。))。

また、郵送又はインターネットによって議決権を行使する方法もあります。

郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する招集通知に同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、ジーエルサイエンスに2024年6月24日午後5時15分までに到達するように返送することが必要となります。なお、議決権行使書面に各議案の賛否の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

インターネットによる議決権の行使は、議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufig.jp/>)にアクセスし、上記議決権行使書用紙に記載のログイン用QRコード又は「ログインID」及び「仮パスワード」を利用のうえ、画面の案内に従って、2024年6月24日午後5時15分までに、各議案に対する賛否を登録することが必要となります。

なお、郵送により議決権を行使し、インターネットでも議決権を行使した場合は、到達日時を問わずインターネットによる議決権行使が有効なものとされます。また、インターネットで議決権を複数回行使した場合は、最後の議決権行使が有効なものとされます。

株主は、複数の議決権を有する場合、その有する議決権を統一しないで行使することができます。但し、当該株主は、法定の通知期限までに、ジーエルサイエンスに対してその有する議決権を統一しないで行使する旨及びその理由を通知する必要があります。また、ジーエルサイエンスは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

テクノクオーツ

テクノクオーツの普通株式の株主による議決権の行使の方法としては、2024年6月21日開催の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、テクノクオーツの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、テクノクオーツに提出する必要があります。))。

(後略)

8 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

(訂正前)

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定めとの相当性に関する事項、ジーエルサイエンスにおいてはテクノクオーツの、テクノクオーツにおいてはジーエルサイエンスの最終事業年度に係る計算書類等の内容、ジーエルサイエンスにおいてはテクノクオーツの、テクノクオーツにおいてはジーエルサイエンスの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象(以下「重要な財産の処分等」といいます。)の内容、並びにジーエルサイエンスにおいてはジーエルサイエンスの、テクノクオーツにおいてはテクノクオーツの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等の内容を記載した書面を、ジーエルサイエンスの本店に2024年6月10日、テクノクオーツの本店に2024年6月6日よりそれぞれ備え置く予定です。

の書類は、2024年5月10日開催の両社の取締役会において承認された本株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに本株式移転計画において定める共同持株会社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、ジーエルサイエンスの2024年3月期又はテクノクオーツの2024年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、ジーエルサイエンスにおいてはテクノクオーツの2024年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、テクノクオーツにおいてはジーエルサイエンスの2024年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。の書類は、ジーエルサイエンスにおいてはジーエルサイエンスの2024年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、テクノクオーツにおいてはテクノクオーツの2024年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。

これらの書類は、両社のそれぞれの本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日(2024年10月1日を予定)までの間に、上記 から に掲げる事項のいずれかに変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

(2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

本経営統合に関する基本合意書の締結(両社)	2024年2月9日(金)
定時株主総会に係る基準日(両社)	2024年3月31日(日)
本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役(両社)	2024年5月10日(金)
本経営統合契約締結及び本株式移転計画作成(両社)	2024年5月10日(金)
株式移転計画承認定時株主総会(テクノクオーツ)	2024年6月21日(金)(予定)
株式移転計画承認定時株主総会(ジーエルサイエンス)	2024年6月25日(火)(予定)
東京証券取引所最終売買日(両社)	2024年9月26日(木)(予定)
東京証券取引所上場廃止日(両社)	2024年9月27日(金)(予定)
本株式移転効力発生日(共同持株会社設立登記日) 共同持株会社株式上場日	2024年10月1日(火)(予定)

(注) 上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手続の進行上の必要性その他事由により必要な場合には、両社による協議の上、日程を変更することがあります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
普通株式について

ジーエルサイエンス

ジーエルサイエンスの普通株式の株主が、その有するジーエルサイエンスの普通株式につき、ジーエルサイエンスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2024年6月25日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をジーエルサイエンスに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ジーエルサイエンスが、上記定時株主総会の決議の日(2024年6月25日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

テクノクオーツ

テクノクオーツの普通株式の株主が、その有するテクノクオーツの普通株式につき、テクノクオーツに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2024年6月21日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をテクノクオーツに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、テクノクオーツが、上記定時株主総会の決議の日(2024年6月21日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

(省略)

(訂正後)

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、ジーエルサイエンスにおいてはテクノクオーツの、テクノクオーツにおいてはジーエルサイエンスの最終事業年度に係る計算書類等の内容、ジーエルサイエンスにおいてはテクノクオーツの、テクノクオーツにおいてはジーエルサイエンスの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象(以下「重要な財産の処分等」といいます。)の内容、並びにジーエルサイエンスにおいてはジーエルサイエンスの、テクノクオーツにおいてはテクノクオーツの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等の内容を記載した書面を、ジーエルサイエンスの本店に2024年6月10日、テクノクオーツの本店に2024年6月6日よりそれぞれ備え置いております。

の書類は、2024年5月10日開催の両社の取締役会において承認された本株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに本株式移転計画において定める共同持株会社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、ジーエルサイエンスの2024年3月期又はテクノクオーツの2024年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、ジーエルサイエンスにおいてはテクノクオーツの2024年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、テクノクオーツにおいてはジーエルサイエンスの2024年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。の書類は、ジーエルサイエンスにおいてはジーエルサイエンスの2024年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、テクノクオーツにおいてはテクノクオーツの2024年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。

これらの書類は、両社のそれぞれの本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日(2024年10月1日を予定)までの間に、上記 から に掲げる事項のいずれかに変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

(2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

本経営統合に関する基本合意書の締結(両社)	2024年2月9日(金)
定時株主総会に係る基準日(両社)	2024年3月31日(日)
本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役(両社)	2024年5月10日(金)
本経営統合契約締結及び本株式移転計画作成(両社)	2024年5月10日(金)
株式移転計画承認定時株主総会(テクノクオーツ)	2024年6月21日(金)
株式移転計画承認定時株主総会(ジーエルサイエンス)	2024年6月25日(火)
東京証券取引所最終売買日(両社)	2024年9月26日(木)(予定)
東京証券取引所上場廃止日(両社)	2024年9月27日(金)(予定)
本株式移転効力発生日(共同持株会社設立登記日) 共同持株会社株式上場日	2024年10月1日(火)(予定)

(注) 上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手続の進行上の必要性その他事由により必要な場合には、両社による協議の上、日程を変更することがあります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
普通株式について

ジーエルサイエンス

ジーエルサイエンスの普通株式の株主が、その有するジーエルサイエンスの普通株式につき、ジーエルサイエンスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2024年6月25日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をジーエルサイエンスに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ジーエルサイエンスが、上記定時株主総会の決議の日(2024年6月25日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

テクノクオーツ

テクノクオーツの普通株式の株主が、その有するテクノクオーツの普通株式につき、テクノクオーツに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2024年6月21日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をテクノクオーツに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、テクノクオーツが、上記定時株主総会の決議の日(2024年6月21日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

(省略)

第2 【統合財務情報】

(3) 組織再編成対象会社

(訂正前)

共同持株会社の完全子会社となる両社の最終連結会計年度に係る主要な経営指標等については、それぞれ以下のとおりです。

ジーエルサイエンス

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	25,530,477	29,217,283	33,119,805	38,679,841	37,148,173
経常利益 (千円)	2,821,112	3,915,876	4,998,479	6,468,701	6,108,932
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,633,485	2,257,216	2,795,295	3,499,060	3,430,655
包括利益 (千円)	1,703,974	3,377,953	4,280,354	4,696,675	5,470,158
純資産額 (千円)	24,742,705	27,756,414	31,529,603	35,578,381	40,209,053
総資産額 (千円)	33,091,409	38,683,254	42,975,215	51,011,629	55,567,561
1株当たり純資産額 (円)	2,085.03	2,328.13	2,612.48	2,913.37	3,279.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.21	220.00	272.45	341.05	334.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	61.7	62.4	58.6	60.5
自己資本利益率 (%)	7.8	10.0	11.0	12.3	10.8
株価収益率 (倍)	6.2	11.3	9.3	6.8	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,233,712	2,743,745	3,690,928	1,986,658	3,526,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,598,019	3,496,365	2,948,351	3,596,261	1,685,376
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,227	1,303,286	1,143,671	1,891,084	1,188,298
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,325,530	5,846,961	5,611,439	6,047,564	6,866,907
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	891〔85〕	1,005〔82〕	1,073〔85〕	1,144〔89〕	1,091〔90〕

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 本表には2024年3月期の数値を記載しており、これらにつきましては金融商品取引法に基づく監査終了前の数値となります。

テクノクーツ

主要な経営指標等の推移

経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (千円)	9,082,754	12,791,083	15,820,383	20,063,599	17,065,522
経常利益 (千円)	1,480,205	2,368,766	3,231,717	4,354,594	3,838,004
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	992,778	1,606,206	2,200,300	2,957,974	2,729,472
包括利益 (千円)	924,358	1,668,300	2,779,702	3,200,658	3,066,805
純資産額 (千円)	9,705,046	11,254,764	13,779,235	16,590,275	19,154,124
総資産額 (千円)	13,318,895	15,273,876	18,310,579	23,792,829	25,753,577
1株当たり純資産額 (円)	12,546.39	14,551.81	3,563.16	4,290.54	4,953.67
1株当たり当期純利益 (円)	1,283.38	2,076.61	568.97	764.97	705.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	73.7	75.3	69.7	74.4
自己資本利益率 (%)	10.7	15.3	17.6	19.5	15.3
株価収益率 (倍)	7.99	14.35	13.95	5.48	7.62
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,580,525	1,765,595	2,316,442	1,321,211	2,073,414
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	512,837	990,026	2,365,542	2,248,465	1,422,842
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	325,353	442,744	520,025	1,288,182	228,905
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,055,736	3,334,344	2,856,204	3,303,313	3,773,587
従業員数 (名)	400	498	549	598	544

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をおこなっております。第46期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 本表には2024年3月期の数値を記載しており、これらにつきましては金融商品取引法に基づく監査終了前の数値となります。

(訂正後)

共同持株会社の完全子会社となる両社の最終連結会計年度に係る主要な経営指標等については、それぞれ以下のとおりです。

ジーエルサイエンス

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (千円)	25,530,477	29,217,283	33,119,805	38,679,841	37,148,173
経常利益 (千円)	2,821,112	3,915,876	4,998,479	6,468,701	6,108,932
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,633,485	2,257,216	2,795,295	3,499,060	3,430,655
包括利益 (千円)	1,703,974	3,377,953	4,280,354	4,696,675	5,470,158
純資産額 (千円)	24,742,705	27,756,414	31,529,603	35,578,381	40,209,053
総資産額 (千円)	33,091,409	38,683,254	42,975,215	51,011,629	55,567,561
1株当たり純資産額 (円)	2,085.03	2,328.13	2,612.48	2,913.37	3,279.13
1株当たり当期純利益 金額 (円)	159.21	220.00	272.45	341.05	334.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	61.7	62.4	58.6	60.5
自己資本利益率 (%)	7.8	10.0	11.0	12.3	10.8
株価収益率 (倍)	6.2	11.3	9.3	6.8	8.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,233,712	2,743,745	3,690,928	1,986,658	3,526,684
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,598,019	3,496,365	2,948,351	3,596,261	1,685,376
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	132,227	1,303,286	1,143,671	1,891,084	1,188,298
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,325,530	5,846,961	5,611,439	6,047,564	6,866,907
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	891 〔85〕	1,005 〔82〕	1,073 〔85〕	1,144 〔89〕	1,091 〔90〕

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

テクノクオーツ

主要な経営指標等の推移

経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	9,082,754	12,791,083	15,820,383	20,063,599	17,065,522
経常利益 (千円)	1,480,205	2,368,766	3,231,717	4,354,594	3,838,004
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	992,778	1,606,206	2,200,300	2,957,974	2,729,472
包括利益 (千円)	924,358	1,668,300	2,779,702	3,200,658	3,066,805
純資産額 (千円)	9,705,046	11,254,764	13,779,235	16,590,275	19,154,124
総資産額 (千円)	13,318,895	15,273,876	18,310,579	23,792,829	25,753,577
1株当たり純資産額 (円)	12,546.39	14,551.81	3,563.16	4,290.54	4,953.67
1株当たり当期純利益 (円)	1,283.38	2,076.61	568.97	764.97	705.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	73.7	75.3	69.7	74.4
自己資本利益率 (%)	10.7	15.3	17.6	19.5	15.3
株価収益率 (倍)	7.99	14.35	13.95	5.48	7.62
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,580,525	1,765,595	2,316,442	1,321,211	2,073,414
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	512,837	990,026	2,365,542	2,248,465	1,422,842
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	325,353	442,744	520,025	1,288,182	228,905
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,055,736	3,334,344	2,856,204	3,303,313	3,773,587
従業員数 (名)	400	498	549	598	544

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をおこなっております。第46期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

第三部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

2 【沿革】

(訂正前)

- 2024年 5 月10日 両社は、両社の株主総会の承認を得られることを前提として、本株式移転により共同で共同持株会社を設立することについて決議し、本経営統合契約を締結し、本株式移転に係る株式移転計画書を共同作成いたしました。
- 2024年 6 月21日 テクノクオーツは、定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 2024年 6 月25日 ジーエルサイエンスは、その定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 2024年10月 1 日 両社が株式移転の方法により共同持株会社を設立する予定です。また、共同持株会社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、完全子会社となる両社の沿革につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2023年 6 月23日提出、テクノクオーツについては2023年 6 月21日提出)をご参照ください。

(訂正後)

- 2024年 5 月10日 両社は、両社の株主総会の承認を得られることを前提として、本株式移転により共同で共同持株会社を設立することについて決議し、本経営統合契約を締結し、本株式移転に係る株式移転計画書を共同作成いたしました。
- 2024年 6 月21日 テクノクオーツは、定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認可決されました。
- 2024年 6 月25日 ジーエルサイエンスは、その定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認可決されました。
- 2024年10月 1 日 両社が株式移転の方法により共同持株会社を設立する予定です。また、共同持株会社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、完全子会社となる両社の沿革につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2024年 6 月26日提出、テクノクオーツについては2024年 6 月24日提出)をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の業績等の概要につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2023年6月23日提出、テクノクオートについては2023年6月21日提出)、ジーエルサイエンスの四半期報告書(2023年8月14日、2023年11月9日、2024年2月13日提出)及びテクノクオートスの四半期報告書(2023年8月9日、2023年11月9日、2024年2月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の業績等の概要につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2024年6月26日提出、テクノクオートについては2024年6月24日提出)をご参照ください。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(訂正前)

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となるジーエルサイエンスのサステナビリティに関する考え方及び取組につきましては、ジーエルサイエンスの有価証券報告書(2023年6月23日提出)をご参照ください。また、完全子会社となるテクノクオートスのサステナビリティに関する考え方及び取組につきましては、テクノクオートスの有価証券報告書(2023年6月21日提出)をご参照ください。

(訂正後)

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となるジーエルサイエンスのサステナビリティに関する考え方及び取組につきましては、ジーエルサイエンスの有価証券報告書(2024年6月26日提出)をご参照ください。また、完全子会社となるテクノクオートスのサステナビリティに関する考え方及び取組につきましては、テクノクオートスの有価証券報告書(2024年6月24日提出)をご参照ください。

3 【事業等のリスク】

(訂正前)

共同持株会社は本有価証券届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転に関連し、共同持株会社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、共同持株会社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、共同持株会社の設立後は本有価証券届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが共同持株会社の事業等のリスクとなり得ることが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた共同持株会社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本有価証券届出書提出日現在において判断したものです。

(1) (省略)

(2) ジーエルサイエンスの事業等のリスク

ジーエルサイエンスの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(ジーエルサイエンスについては2023年6月23日提出)現在において、ジーエルサイエンスグループが判断したものでありますが、ジーエルサイエンスグループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

経済動向及び製品市況によるリスク

ジーエルサイエンスグループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、ジーエルサイエンスグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。ジーエルサイエンスグループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、又は価格競争が激化した場合には、ジーエルサイエンスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動によるリスク

ジーエルサイエンスグループの海外向け取引の売上及び仕入は、米ドルを中心とする外貨建てで行っているものがあり、ジーエルサイエンスグループの業績及び財政状態は、為替変動の影響を受けます。こうした為替変動リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。また、ジーエルサイエンスグループは在外子会社の現地通貨ベースの業績を円換算して作成した連結財務諸表をもって業績及び財政状態を表示しておりますので、各通貨の円に対する為替レートの変動がジーエルサイエンスグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.及び東京エレクトロン宮城株式会社に対する依存度が高くなっており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、ジーエルサイエンスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特定の販売先への依存度が過度に高まらないように、ジーエルサイエンスグループ独自の製品開発を進め、市場における競争力を高めていくとともに、これまで以上に販路拡大に注力すること等を通じて、販売先の拡大に繋げてまいります。

特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先は米国Momentum Performance Materials Quartz, Inc.であり、同社からの供給の逼迫や遅延、又は著しい価格上昇等が生じた場合、ジーエルサイエンスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特定の仕入先への依存度が過度に高まらないように、既存の材料メーカーとのコンタクトをこれまで以上に緊密に行うとともに、新規の材料メーカーの発掘にも注力すること等を通じて、仕入先の拡大に繋げてまいります。

新製品の開発に関わるリスク

ジーエルサイエンスグループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、ジーエルサイエンスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に関わるリスク

ジーエルサイエンスグループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、ジーエルサイエンスグループへの信頼が損なわれ、ジーエルサイエンスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要市場の政治及び経済状況が業績に与える影響について

ジーエルサイエンスグループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア、北米、ヨーロッパの国及び地域の政治・経済の動向が、ジーエルサイエンスグループの取扱製品の需給バランスに変動をもたらす可能性があります。政治・経済の動向により、取扱製品の需給バランスに変化が生じた場合には、販売価格や仕入価格を通じて、ジーエルサイエンスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材調達に関わるリスク

ジーエルサイエンスグループは、生産活動にあたり、資材、部品その他サービス等を適宜に調達しておりますが、急激な環境の変化等により供給が逼迫し、原材料価格が高騰したり、一時的に確保が困難となる可能性があります。

また、自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC(集積回路)、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、ジーエルサイエンスグループとしては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動しておりますが、在庫確保が困難な状態となった場合、ジーエルサイエンスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システム・情報セキュリティ

ジーエルサイエンスグループは、事業活動における顧客情報や個人情報などの多くの機密情報を保有しております。情報システム運営上の安全性確保やセキュリティ対策、社員教育やIT投資を継続的に実施しておりますが、想定を超えるサイバー攻撃や予期せぬ不正利用などにより、重要情報や個人情報等の漏洩、また、事業活動停止などの被害が発生した場合、ジーエルサイエンスグループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等によるリスク

地震等の自然災害、火災・停電等の事故災害、感染症の拡大等に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、ジーエルサイエンスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。災害や感染症等による影響を最小限に抑える対策として、設備の定期点検や防災訓練を実施し、被災時の速やかな事業の復旧が行えるように備えております。感染症への対応については、各拠点と連携し、社員の感染予防対策の実施及び感染状況に関する情報収集と対策実施を行っております。

(3) テクノクオーツの事業等のリスク

テクノクオーツの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(テクノクオーツについては2023年6月21日提出)現在において、テクノクオーツグループが判断したものでありますが、テクノクオーツグループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

主要市場の政治及び経済状況が業績に与える影響について

テクノクオーツグループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア、北米の国及び地域の政治・経済の動向が、テクノクオーツグループの取扱製品の需給バランスに変動をもたらす可能性があります。政治・経済の動向により、取扱製品の需給バランスに変化が生じた場合には、販売価格や仕入価格を通じて、テクノクオーツグループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

テクノクオーツグループの主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.と東京エレクトロン宮城株式会社に対する依存度が高くなっており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

	第45期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第46期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第47期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
販売先名	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	3,872,454	30.3	5,819,786	36.8	6,203,904	30.9
東京エレクトロン宮城株式会社	2,663,737	20.8	2,826,651	17.9	3,998,823	19.9

特定の販売先への依存度が過度に高まらないように、テクノオーツグループ独自の製品開発を進め、市場における競争力を高めて行くとともに、これまで以上に販路拡大に注力すること等を通じて、販売先の拡大に繋げてまいります。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

テクノオーツグループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先は米国Momentive Performance Materials Quartz, Inc.であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社からの仕入実績及び総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

	第45期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第46期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第47期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
仕入先名	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	1,703,517	27.2	1,662,599	25.6	3,147,962	29.5

特定の仕入先への依存度が過度に高まらないように、既存の材料メーカーとのコンタクトをこれまで以上に緊密に行うとともに、新規の材料メーカーの発掘にも注力すること等を通じて、仕入先の拡大に繋げてまいります。

為替変動が業績に与える影響について

テクノオーツグループの材料仕入及び製品売上は、米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、テクノオーツグループの業績及び財務状況は、為替変動の影響を受けます。こうした為替変動のリスクを軽減するために、為替予約等によるリスクヘッジを行う場合もあります。

また、テクノオーツグループは在外子会社の現地通貨ベースの業績を円換算して作成した連結財務諸表をもって業績及び財政状態を表示しておりますので、各通貨の円に対する為替レートの変動がテクノオーツグループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

資材調達が業績に与える影響について

テクノオーツグループは、生産活動にあたり、資材、部品その他サービス等の供給を適宜に調達しておりますが、急激な環境の変化等により供給が逼迫し、原材料価格が高騰したり、一時的に確保が困難となる可能性があります。

その場合、テクノオーツグループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等が業績に与える影響について

テクノオーツグループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、または、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、テクノオーツグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症への対応については、各拠点と連携し、社員の感染予防対策の実施及び感染状況に関する情報収集と対策実施を行っております。

情報システム・情報セキュリティが業績に与える影響について

テクノオーツグループは、事業活動における顧客情報や個人情報などの多くの機密情報を保有しております。情報システム運営上の安全性確保やセキュリティ対策、社員教育やIT投資を継続的に実施しておりますが、想定を超えるサイバー攻撃や予期せぬ不正利用などにより、重要情報や個人情報等の漏洩、または事業活動停止などの被害が発生した場合、テクノオーツグループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

共同持株会社は本有価証券届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転に関連し、共同持株会社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、共同持株会社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、共同持株会社の設立後は本有価証券届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが共同持株会社の事業等のリスクとなり得ることが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた共同持株会社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在において判断したものです。

(1) (省略)

(2) ジーエルサイエンスの事業等のリスク

ジーエルサイエンスの事業等のリスクについては、2024年6月26日に提出されたジーエルサイエンスの有価証券報告書をご参照ください。

(3) テクノクオーツの事業等のリスク

テクノクオーツの事業等のリスクについては、2024年6月24日に提出されたテクノクオーツの有価証券報告書をご参照ください。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2023年6月23日提出、テクノクオーツについては2023年6月21日提出)、ジーエルサイエンスの四半期報告書(2023年8月14日、2023年11月9日、2024年2月13日提出)及びテクノクオーツの四半期報告書(2023年8月9日、2023年11月9日、2024年2月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2024年6月26日提出、テクノクオーツについては2024年6月24日提出)をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2023年6月23日提出、テクノクオーツについては2023年6月21日提出)、ジーエルサイエンスの四半期報告書(2023年8月14日、2023年11月9日、2024年2月13日提出)及びテクノクオーツの四半期報告書(2023年8月9日、2023年11月9日、2024年2月13日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、上記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照ください。

(訂正後)

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2024年6月26日提出、テクノクオーツについては2024年6月24日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、上記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

(訂正前)

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の研究開発活動につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2023年 6 月23日提出、テクノクオーツについては2023年 6 月21日提出)、ジーエルサイエンスの四半期報告書(2023年 8 月14日、2023年11月 9 日、2024年 2 月13日提出)及びテクノクオーツの四半期報告書(2023年 8 月 9 日、2023年11月 9 日、2024年 2 月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の研究開発活動につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2024年 6 月26日提出、テクノクオーツについては2024年 6 月24日提出)をご参照ください。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(1) (省略)

(2) 連結会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2023年 6 月23日提出、テクノクオーツについては2023年 6 月21日提出)をご参照ください。

(訂正後)

(1) (省略)

(2) 連結会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2024年 6 月26日提出、テクノクオーツについては2024年 6 月24日提出)をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) (省略)

(2) 連結会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2023年 6 月23日提出、テクノクオーツについては2023年 6 月21日提出)をご参照ください。

(訂正後)

(1) (省略)

(2) 連結会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2024年 6 月26日提出、テクノクオーツについては2024年 6 月24日提出)をご参照ください。

3 【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

(1) (省略)

(2) 連結会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の設備の新設、除却等の計画につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2023年6月23日提出、テクノクオーツについては2023年6月21日提出)をご参照ください。

（訂正後）

(1) (省略)

(2) 連結会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の設備の新設、除却等の計画につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2024年6月26日提出、テクノクオーツについては2024年6月24日提出)をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（訂正前）

共同持株会社は、2024年10月1日より東京証券取引所スタンダード市場に上場する予定です。共同持株会社の完全子会社となる両社のコーポレート・ガバナンスの状況等については、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2023年6月23日提出、テクノクオーツについては2023年6月21日提出)をご参照ください。

(1) ~ (3) (省略)

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、今後策定する予定です。

役員の報酬等は、株主総会の決議でその限度額を定めたいと、具体的な報酬等の額については取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会にて決定し、監査等委員である取締役については、監査等委員会の協議により決定するものとする予定です。

なお、共同持株会社の設立の日から2025年3月31日で終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までの期間の取締役の報酬、賞その他の職務執行の対価として共同持株会社から受ける財産上の利益の総額は、2024年6月25日に開催されるジーエルサイエンス及び2024年6月21日に開催されるテクノクオーツの定時株主総会にて承認され、監査等委員である取締役以外の取締役に対する金銭報酬等については年額150百万円以内(うち社外取締役分は年額100百万円以内)とし、監査等委員である取締役に対する報酬等については年額30百万円以内とする旨を定款(附則)に定める予定です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の株式の保有状況につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2023年6月23日提出、テクノクオーツについては2023年6月21日提出)をご参照ください。

(訂正後)

共同持株会社は、2024年10月1日より東京証券取引所スタンダード市場に上場する予定です。共同持株会社の完全子会社となる両社のコーポレート・ガバナンスの状況等については、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2024年6月26日提出、テクノクオーツについては2024年6月24日提出)をご参照ください。

(1) ~ (3) (省略)

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、今後策定する予定です。

役員の報酬等は、株主総会の決議でその限度額を定めたとうえで、具体的な報酬等の額については取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会にて決定し、監査等委員である取締役については、監査等委員会の協議により決定するものとする予定です。

なお、共同持株会社の設立の日から2025年3月31日で終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までの期間の取締役の報酬、賞その他の職務執行の対価として共同持株会社から受ける財産上の利益の総額は、2024年6月25日に開催されたジーエルサイエンス及び2024年6月21日に開催されたテクノクオーツの定時株主総会にて承認され、監査等委員である取締役以外の取締役に対する金銭報酬等については年額150百万円以内(うち社外取締役分は年額100百万円以内)とし、監査等委員である取締役に対する報酬等については年額30百万円以内とする旨を定款(附則)に定める予定です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の株式の保有状況につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2024年6月26日提出、テクノクオーツについては2024年6月24日提出)をご参照ください。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

共同持株会社は新設会社であり、本有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経理の状況につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2023年6月23日提出、テクノクオーツについては2023年6月21日提出)、ジーエルサイエンスの四半期報告書(2023年8月14日、2023年11月9日、2024年2月13日提出)及びテクノクオーツの四半期報告書(2023年8月9日、2023年11月9日、2024年2月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

共同持株会社は新設会社であり、本有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経理の状況につきましては、両社の有価証券報告書(ジーエルサイエンスについては2024年6月26日提出、テクノクオーツについては2024年6月24日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第 1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(訂正前)

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

ジーエルサイエンス

事業年度 第56期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2023年6月23日関東財務局長に提出

テクノクオーツ

事業年度 第47期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2023年6月21日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

ジーエルサイエンス

事業年度 第57期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

2023年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第57期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

2023年11月9日関東財務局長に提出

事業年度 第57期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

2024年2月13日関東財務局長に提出

テクノクオーツ

事業年度 第48期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

2023年8月9日関東財務局長に提出

事業年度 第48期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

2023年11月9日関東財務局長に提出

事業年度 第48期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

2024年2月13日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

ジーエルサイエンス

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(2024年5月31日)までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を2024年2月9日関東財務局長に提出。

テクノクオーツ

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(2024年5月31日)までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を2024年2月9日関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

ジーエルサイエンス

訂正報告書(上記の2024年2月9日付臨時報告書の訂正報告書)を2024年5月10日に関東財務局長に提出。

テクノクオーツ

訂正報告書(上記の2024年2月9日付臨時報告書の訂正報告書)を2024年5月10日に関東財務局長に提出。

(2) (省略)

(訂正後)

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

ジーエルサイエンス

事業年度 第57期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月26日関東財務局長に提出

テクノクオーツ

事業年度 第48期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月24日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

ジーエルサイエンス

該当事項はありません。

テクノクオーツ

該当事項はありません。

【臨時報告書】

ジーエルサイエンス

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2024年6月27日)までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月26日関東財務局長に提出。

テクノクオーツ

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2024年6月27日)までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月25日関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

ジーエルサイエンス

該当事項はありません。

テクノクオーツ

該当事項はありません。

(2) (省略)